

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,470,942	1,432,453	5,967,161
経常利益(千円)	84,708	128,646	581,798
四半期(当期)純利益(千円)	13,016	99,977	322,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,143	28,647	223,889
純資産額(千円)	7,663,518	7,864,485	7,986,551
総資産額(千円)	9,311,363	9,603,519	9,789,349
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.99	15.26	49.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	82.3	81.9	81.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災による深刻な打撃を受け、被災による直接的な影響のみならず、サプライチェーンの寸断、計画停電等に伴い生産活動が日本全土にわたり記録的な落ち込みを見せるなか、雇用や賃金、個人消費などにも悪影響がおよんでおります。今後の日本経済につきましても、一部に持ち直しの動きがみられますものの、電力不足問題、世界景気の減速懸念などもあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、震災以降一部の部品調達先において供給の途絶が発生し、生産活動に影響をおよぼしました。今後におきましては、生産能力も徐々に回復するなか、民間設備投資などにおいて復興関連の需要も顕在化しつつあるものの、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しましたものの、生産活動の停滞等の影響もあり、連結売上高は14億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億26百万円（前年同期比 2.2%減）

東南アジア：2億39百万円（前年同期比 23.3%増）

損益面では、売上高が減少いたしましたものの、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めました結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：87百万円（前年同期比 13.5%増）

東南アジア：20百万円（前年同期比 140.0%増）

また、経常利益は1億28百万円（前年同期比51.9%増）、四半期純利益は99百万円（前年同期比668.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 414,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,550,600	65,506	同上
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,506	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,600		414,600	5.95
計		414,600		414,600	5.95

（注）当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、414,683株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,947	3,010,490
受取手形及び売掛金	1,943,088	1,849,060
商品及び製品	422,529	458,590
仕掛品	339,997	362,778
原材料及び貯蔵品	612,063	688,461
その他	109,011	117,375
流動資産合計	6,760,638	6,486,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,861	1,941,455
減価償却累計額	1,451,745	1,437,060
建物及び構築物(純額)	519,116	504,394
機械装置及び運搬具	1,902,510	1,882,836
減価償却累計額	1,562,518	1,555,534
機械装置及び運搬具(純額)	339,991	327,302
土地	466,608	463,697
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	29,060	32,534
リース資産(純額)	53,722	50,248
その他	817,455	820,060
減価償却累計額	748,521	757,385
その他(純額)	68,933	62,674
有形固定資産合計	1,448,372	1,408,316
無形固定資産		
のれん	15,288	13,898
その他	55,018	50,727
無形固定資産合計	70,307	64,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,219	1,238,900
その他	428,778	423,885
貸倒引当金	18,968	18,966
投資その他の資産合計	1,510,029	1,643,819
固定資産合計	3,028,710	3,116,762
資産合計	9,789,349	9,603,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,193	755,123
未払法人税等	178,466	37,947
賞与引当金	144,512	82,008
その他	196,113	256,141
流動負債合計	1,202,285	1,131,219
固定負債		
リース債務	42,205	38,546
退職給付引当金	291,779	298,198
役員退職慰労引当金	239,147	243,647
資産除去債務	27,378	27,422
固定負債合計	600,511	607,814
負債合計	1,802,797	1,739,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,126,217	4,075,481
自己株式	333,825	333,825
株主資本合計	8,358,972	8,308,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,694	25,125
繰延ヘッジ損益	20,814	14,652
為替換算調整勘定	414,929	483,529
その他の包括利益累計額合計	372,420	443,750
純資産合計	7,986,551	7,864,485
負債純資産合計	9,789,349	9,603,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,470,942	1,432,453
売上原価	845,600	827,161
売上総利益	625,342	605,292
販売費及び一般管理費	524,517	499,873
営業利益	100,824	105,419
営業外収益		
受取利息	3,538	3,699
受取配当金	63	114
持分法による投資利益	29,797	31,467
その他	5,354	4,806
営業外収益合計	38,752	40,088
営業外費用		
支払利息	639	275
売上割引	2,446	2,688
為替差損	51,217	13,594
その他	565	301
営業外費用合計	54,868	16,860
経常利益	84,708	128,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除売却損	98	1,225
減損損失	24,748	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
特別損失合計	50,270	1,225
税金等調整前四半期純利益	34,488	127,421
法人税、住民税及び事業税	29,294	30,992
法人税等調整額	7,823	3,548
法人税等合計	21,471	27,443
少数株主損益調整前四半期純利益	13,016	99,977
少数株主利益	-	-
四半期純利益	13,016	99,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,016	99,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,138	3,431
繰延ヘッジ損益	27,204	6,161
為替換算調整勘定	63,635	54,498
持分法適用会社に対する持分相当額	19,181	14,100
その他の包括利益合計	112,160	71,329
四半期包括利益	99,143	28,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,143	28,647
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	44,830千円	50,724千円
のれんの償却額	9,957千円	1,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,460,042	10,900	1,470,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	748	183,289	182,540
計	1,459,293	194,190	1,653,483
セグメント利益	76,865	8,701	85,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	85,567
のれんの償却額	9,957
棚卸資産の調整額	25,214
四半期連結損益計算書の営業利益	100,824

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて事業の用に供していない遊休資産(土地)について、著しい時価の下落が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,748千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,424,261	8,191	1,432,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241	231,318	233,559
計	1,426,503	239,510	1,666,013
セグメント利益	87,251	20,881	108,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	108,132
のれんの償却額	1,389
棚卸資産の調整額	1,323
四半期連結損益計算書の営業利益	105,419

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円99銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	13,016	99,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,016	99,977
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,887	6,552,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。